平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

市政市業々	商工振興助成事業	会計名称					担当課	経済雇用戦略課					
事務事業名	阳上派央	予算科目	7	款 1	項 2	: E	事業番号	3150	所属長名		大名	文基名	
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □		担当責任者名			岡市裕二							
法令根拠等	伊予市商工振興事業費補助金・伊予市双海中山商工会等活動経費補助金・伊予市双海中山南	商工会商品券発行事業費補	助金・伊予市	方商工会等地	或活性化支援等	F業費補	助金・創業支援事業費補助	金交付要綱		【開始】	平成	18	年度
総合計画での	産業振興都市の創造								実 施 期 間	【終了】	平成		年度(予定)
位置付け	活力ある商業・工業の振興									【作会】】			設定なし
会計画における 本事業の役割	<mark>合計画における</mark> 商工業の振興のため、伊予商工会議所及び双海中山商工会が円滑な活動を行えるように支援する。												
事業の対象	伊予市商工会議所・双海中山商工会	山商工会 事業の目的											
事業の内容	市内商工業の振興及び改善のため、運営事業費・小規模事業・青色申告・商工振興対策・商店街近代化対策事業及				∓年度の説 けする具体								

事業活動の内容・成果 (DO)

		事	業	- (DO)	費 及	び	財	源 内	訳	(=	千 円)			事	業	舌	動の	実	績	(活 動	指 標)	
	項	Į	目		前年度決	·算	当初予算額	補正予算客	継続	費その他	翌年度繰越	決算客	<u></u>	項		目		単位	29	年度実績	30	年度予定	9月末の実	[績] 30	0 年度実績
	直	接事	業	費	27,	887	27, 526		0	0	C	27	, 325												
_		県 支 出 金 地 方 債		金			(0	0	C		0	伊予商工会詞	議所会	員数		人		821		821			827
月							(0	0	C		0												
<i>p</i>							(0	0	C		0												
言	5		<u>の</u>	他			(0	0	C			双海中山商	L会会)	員数		人		201		201			200
		一 般		源		887	27, 526		0	0	0		, 325												
		り人工(0. 31	0. 36						0.00												
		当たりの				017	7, 982							中心市街地店舗数		店舗			101		101			94	
	X (直接事業	費+人	件費	30,	372	30, 400					27	, 325												
		主な実績	拖主体		伊予商工: 商工会	会議所	・双海中山	実施形態 (理料・委託	補助金 料等の記	・指定管 記載欄)	冊切並 (21, 3			中心市街地图				店舗		39		39			30
					向こうちを	∓問の値	· 连事業費 <i>(</i>)			31	年度		32 年度		33	年度	Ę	34	年度		35 年	度	5年間の	の合計
					向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30,000		30,00	00		30,0	000		30,000		30), 000		150, 000		
											単位			区分年度	2	29	年度	Ę 3	30	年度	3	31 年	度 目標	票 在	年度 年度
		指標			伊予商工:	会議所会	会員数+双注	毎中山商工会	会員数		人	_		目標		104	10		10)40		1040			
	成果指標	指標	役定のネ	考え方	商工業の適用で	振興に。 会員増1	より事業者を に繋がるたる	数が増加し、 か。	伊予商コ	工会議所及	及び双海中山			実績		102	22		10)27					
		指標	で表せ効果	ない																					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の
改善策に対する対応状況
(今年度の途中経過)

	度の途中								
				5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4				事	創業スクールを継続して実施し、幅広い人材育成に努め
事	自		目的の妥当性	3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が		業	ている。
-	a	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3	14~15 : S 10~13 : A	В	成	
		<u> </u>	在圣间另中, (0)对心	7 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3	8~ 9 : B 5~ 7 : C	ь	果・	
	判		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3	3∼ 4 : D		工	
	定			2 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。				夫	
務			事業の効果	4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 + 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	3	合計点が		L	
	40		***	1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 医に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4		14~15 : S	D	た 点	
	担	有効性	成果向上の可能性	3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 ? ? 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3	10~13 : A 8~ 9 : B	В	事	既存事業者の高齢化などによる廃業等が予想されること
	当		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		業の	から、新規事業者の発掘のみならず、既存事業者の継続 対応も必要となっている。
	青		7217	2 1 <u>施策推進につながっていない。</u> 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。				苦	
事	I+r		手段の最適性	4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2	3	合計点が		労 し	
	任			1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 な入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。		14~15 : S		た	
	者	効率性	コスト効率	3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3	10∼13 : A 8∼ 9 : B	В	点	
	\smile		市民(受益者)負担	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		課	
業			の適正	7 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。				題	
			目的の妥当性	を表しています。このにおよれられる手来である。 数には、一般ない目的に沿った事業である。	3	合計点が		事	事業継続と判断する。
				1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。		14~15 : S		業	□ 事業縮小と判断する
	-	妥当性	社会情勢等への対応	3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3	10~13 : A 8~ 9 : B	В		□ 事業廃止と判断する
	次		市の関与の妥当性	・ 社会研究人は日本学術に対応しているが、先輩しか必要である。 ・ 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 4 4 4 4	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		0	(判断の理由) 伊予商工会議所、双海中山商工会、伊予市商業協同組
の	判		市の民子の女当は	2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3			方	合の運営及び事業に関する助成事業であり、市内商工業 の活性化のため、事業継続が必要と判断する。
	定		事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 43 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が		向	では1313で12ツ、子水(1991年) 20 名(1991) 20
	上			7 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。		14~15 : S		性	
		有効性	成果向上の可能性	3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2	3	10~13 : A 8~ 9 : B	В	所	商工関係団体の運営及び事業に対して支援・補助金の
評	所		施策への貢献度	1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。 4	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		属	交付を行っているものであり、事業の成果検証に務め、 商店街等の活性化、各商工団体の活性化を通して、景気
н	属		旭泉への貝附及	3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 2 1 施策推進につながっていない。	3			長	回復に繋げて行きたい。
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が		o o	双海中山商工会への補助金については、商工会合併より11年を経過したこともあり、補助対象経費及び事業
	長			7 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。		ロ前点が 14~15:S		課	内容等について、精査・協議していく必要がある。
	\sim	効率性	コスト効率	4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2	3	10~13 : A 8~ 9 : B	В	題	
価			市民(受益者)負担	1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。		5~ 7 : C 3~ 4 : D		認	
			の適正	3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	· 1. 5		識	

			一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる	る事業推進を求める。		
施						
	_					指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進
策	=		一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		$ \implies$	に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
を			一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の認	果題を新たに追加する。		KWC E OCC.
踏	次					
ま						
え	判		一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、	行政評価委員会に諮ることとする。		
t						
	÷					
判	定		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員	員会に諮ることとする。		
断			一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員			
			既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた事	F続を行う。		
行政	外	答申の内	内容			
評						
価委員会	部					
員	評					
の	μ1					
答申	価					
今後の方向	句性 (ACTION)	事業の方	도 휴#	コメント欄		
			つ さらに重点化する。			
	の経 最営		■ 現状のまま継続する。			
	終者		□ 右記の点を見直しの上、継続する。			
	判会 断議		事業の縮小を行う。			
			事業の休止、廃止を行う。			